

2023年4月27日

株式会社日本政策金融公庫

第216回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2023年1～3月期実績、2023年4～6月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、改善している。
～景況は、持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状況が続いている～

- 【金融関連】**
- 資金繰りD.I.は、▲13.4とマイナス幅が大幅に縮小した。
 - 借入難易感D.I.は、▲8.5と横ばいとなった。
 - 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】**
- 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、大幅に増加した。
 - 来期(2023年4～6月)における保証利用要請D.I.は、▲0.7とやや上昇した。
 - ※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】**
- 生産・売上D.I.は、▲4.8とマイナス幅が大幅に縮小した。
 - 採算D.I.は、▲16.7とマイナス幅が大幅に縮小した。

【特別調査】「新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について」

- 新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は66.3%と、前期と比べて3.5ポイント低下し、20年4～6月期以降、最も割合が低くなっている。
- ゼロゼロ融資については、「現在利用中」の企業が78.9%、「現在利用していない」企業は21.1%となっている。
- 資金繰り表の作成の有無については、「作成している」が46.8%となっている。
- 現在の資金繰りについては、「支障はない」と回答した企業が56.8%となっている。

<調査の要領>

調査時点	2023年3月中旬
調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 回答企業の約79%が従業員20人以下の小規模企業 となっています。
有効回答企業数	3,963企業
回答率	24.8%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当: きどころ城所、いちのき今泉、い櫛木)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

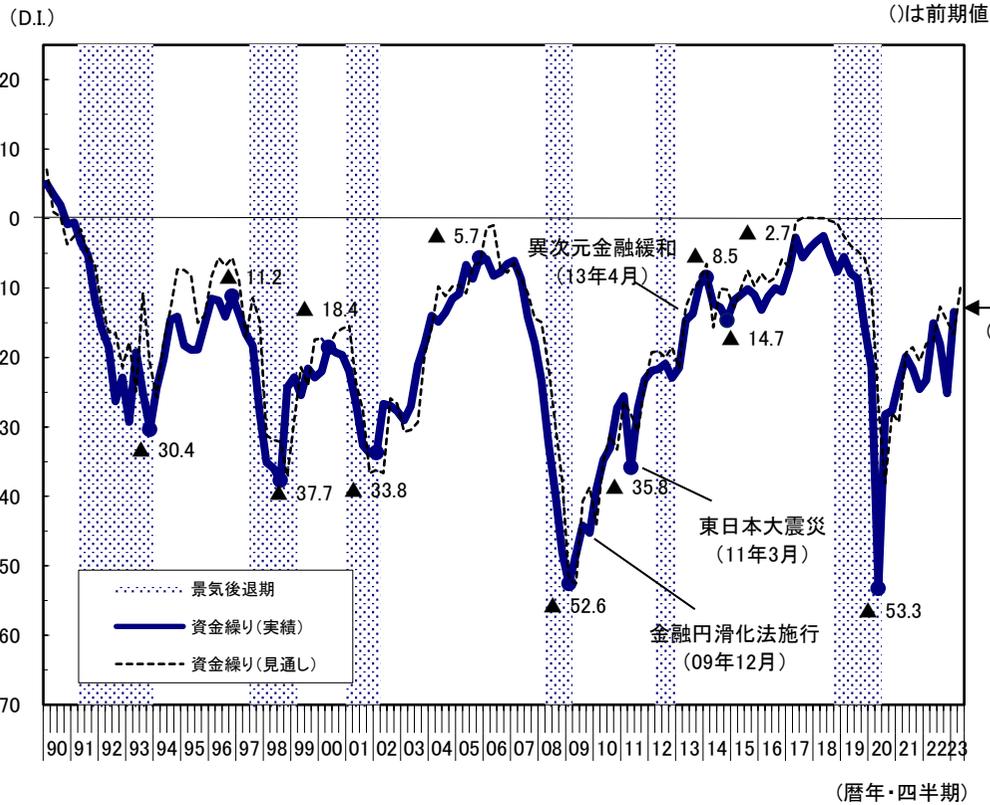
(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲13.4とマイナス幅が大幅に縮小した。
来期の見通しについては、▲9.6となっている。

		2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3	4-6
資金繰りD.I.	実績	▲23.3	▲15.1	▲18.1	▲25.2	▲13.4	
	見通し	▲18.0	▲17.5	▲12.7	▲14.8	▲16.6	▲9.6

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



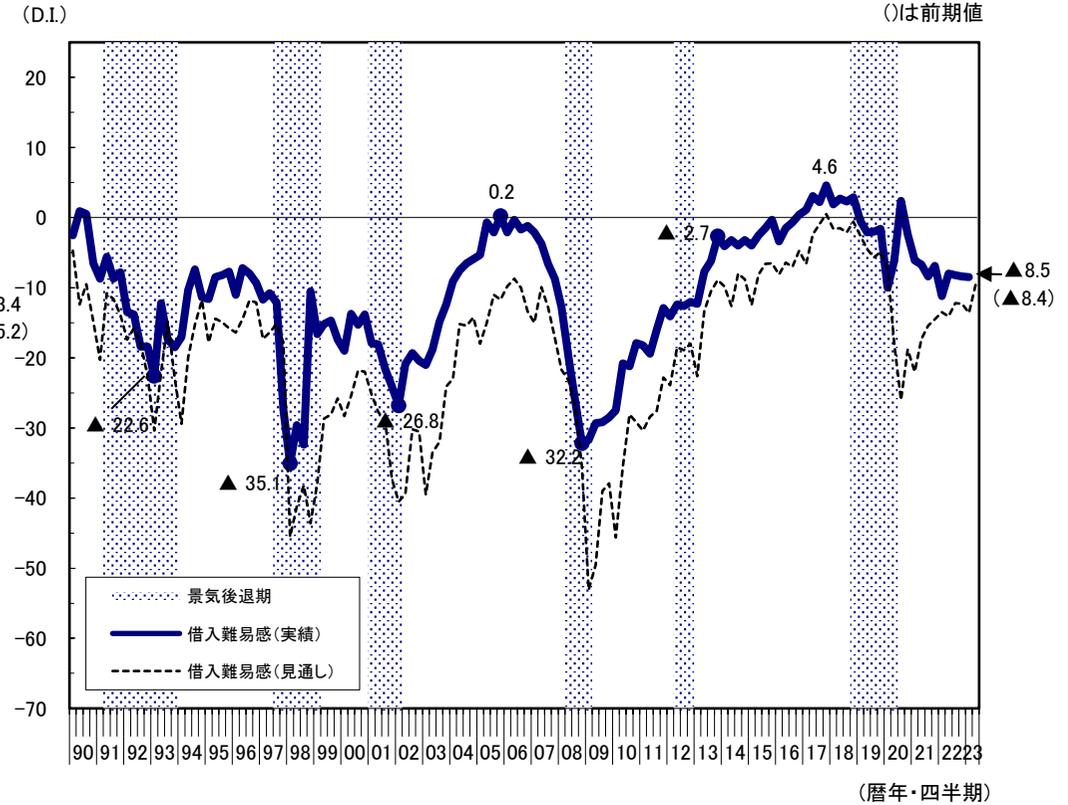
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲8.5と横ばいとなった。
来期の見通しについては、▲9.5となっている。

		2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3	4-6
借入難易感D.I.	実績	▲11.2	▲8.0	▲8.2	▲8.4	▲8.5	
	見通し	▲13.5	▲14.1	▲12.2	▲12.3	▲13.6	▲9.5

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

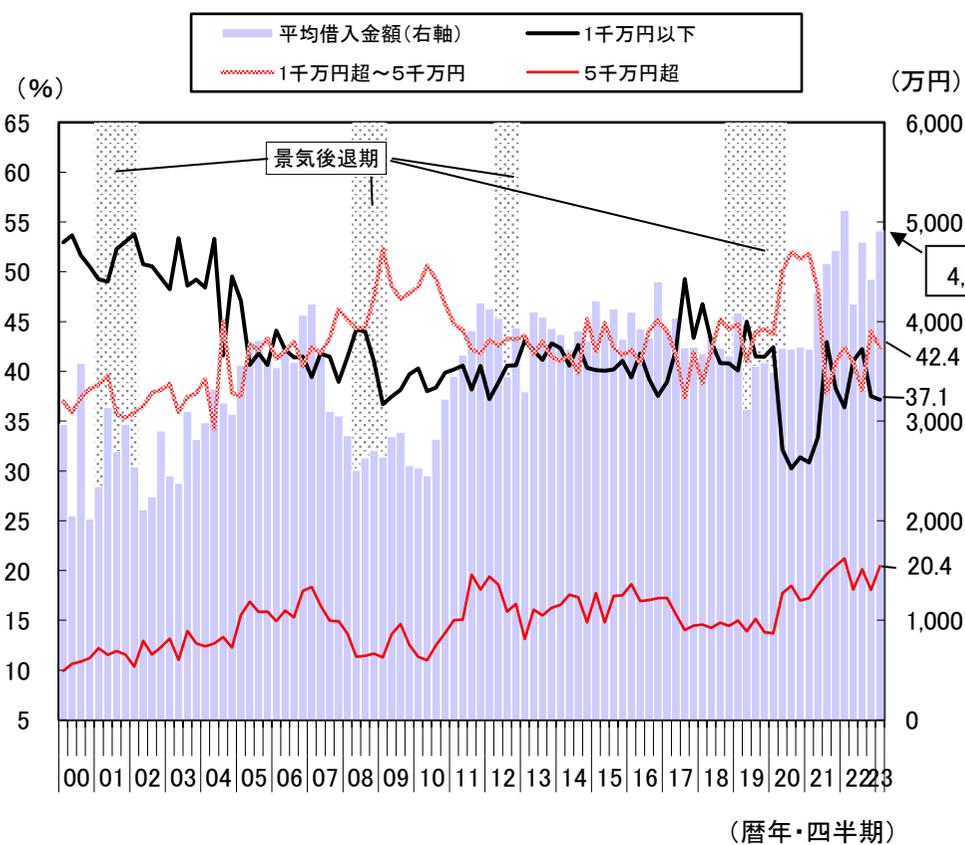
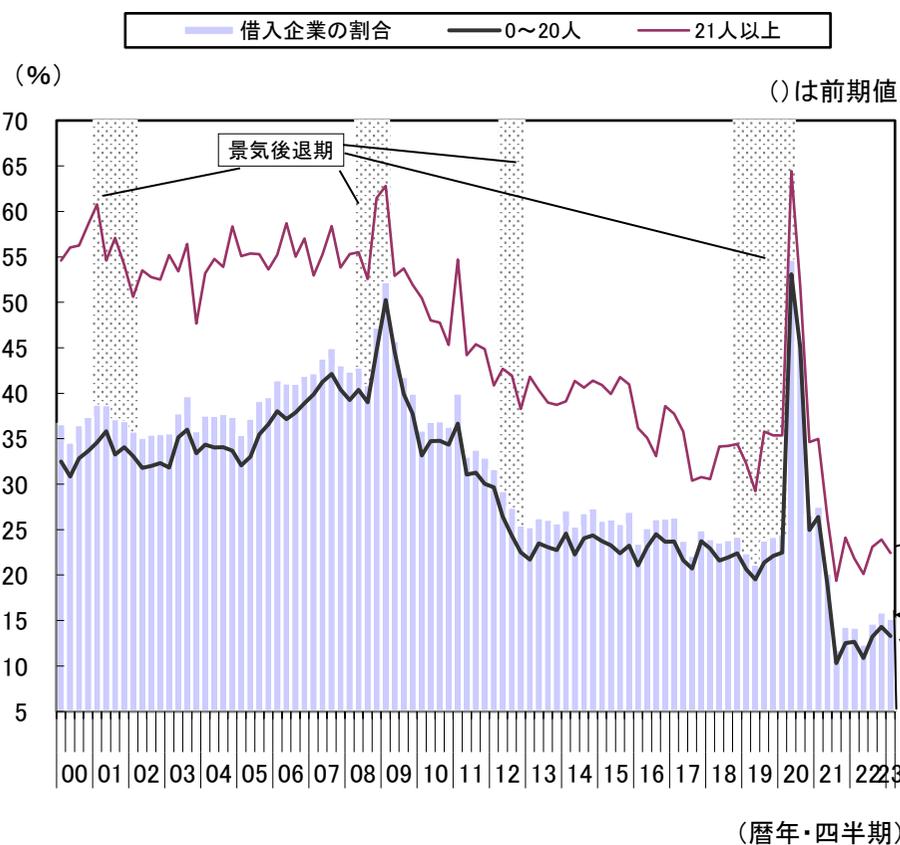
① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3
借入企業の割合	14.2	12.4	14.7	15.9	15.2
0-20人	12.7	10.9	13.2	14.3	13.3
21人以上	21.8	20.1	23.1	23.9	22.4

・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円超～5千万円」がやや減少した一方で、「5千万円超」がやや増加した。

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

	2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3
1千万円以下	36.4	41.0	42.2	37.5	37.1
1千万円超～5千万円	42.4	40.9	38.1	44.0	42.4
5千万円超	21.2	18.1	20.1	18.1	20.4



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

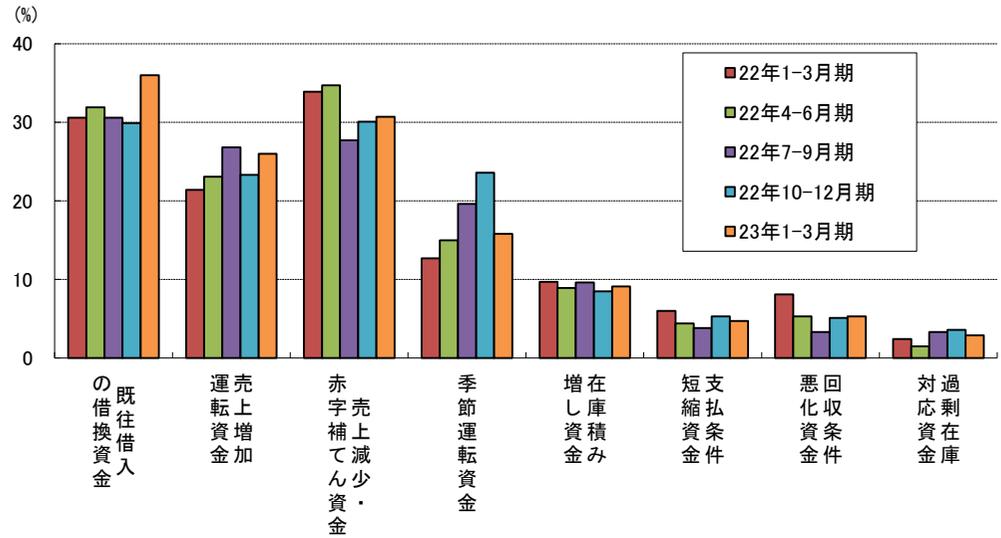
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合および設備資金の割合ともに横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、「既往借入の借換資金」の割合が増加し、2期ぶりに最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成

	運転資金	運転・設備資金	設備資金
23年1-3月期	86.1	2.7	11.2
22年10-12月期	87.0	1.9	11.1
22年7-9月期	87.4	2.8	9.8
22年4-6月期	86.9	4.1	9.0
22年1-3月期	86.1	4.2	9.7
21年10-12月期	85.0	4.2	10.8
21年7-9月期	84.2	4.6	11.2
21年4-6月期	90.4	6.8	5.7
21年1-3月期	90.9	8.4	4.7
20年10-12月期	90.7	4.9	4.4
20年7-9月期	94.2	4.0	1.8
20年4-6月期	95.2	3.6	1.1
20年1-3月期	86.0	4.3	9.7
19年10-12月期	84.5	5.8	9.7
19年7-9月期	83.4	5.2	11.5
19年4-6月期	83.9	5.3	10.8
19年1-3月期	86.8	4.5	8.7
18年10-12月期	86.0	4.7	9.3
18年7-9月期	84.8	4.9	10.4
18年4-6月期	83.4	5.5	11.1
18年1-3月期	83.9	5.4	10.7
17年10-12月期	83.7	6.4	9.9
17年7-9月期	80.8	6.5	12.6
17年4-6月期	80.7	8.6	10.7
17年1-3月期	86.6	4.1	9.3
16年10-12月期	87.0	5.3	7.6
16年7-9月期	86.2	5.1	8.8
16年4-6月期	85.9	4.9	9.2
16年1-3月期	85.8	5.5	8.8
15年10-12月期	86.7	8.8	9.5
15年7-9月期	84.3	5.1	10.6
15年4-6月期	88.8	8.2	8.1
15年1-3月期	88.5	4.1	7.4
14年10-12月期	89.3	8.8	7.3
14年7-9月期	88.1	4.1	7.8
14年4-6月期	87.9	8.6	8.5
14年1-3月期	84.3	5.2	10.6

③-2 運転資金の内訳（原数値）

	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金	
23年	1-3月期	36.0	26.0	30.7	15.8	9.1	4.7	5.3	2.9
22年	10-12月期	29.9	23.3	30.1	23.6	8.5	5.3	5.1	3.6
	7-9月期	30.6	26.8	27.7	19.6	9.6	3.8	3.3	3.3
	4-6月期	31.9	23.1	34.7	15.0	8.9	4.4	5.3	1.5
	1-3月期	30.6	21.4	33.9	12.7	9.7	6.0	8.1	2.4



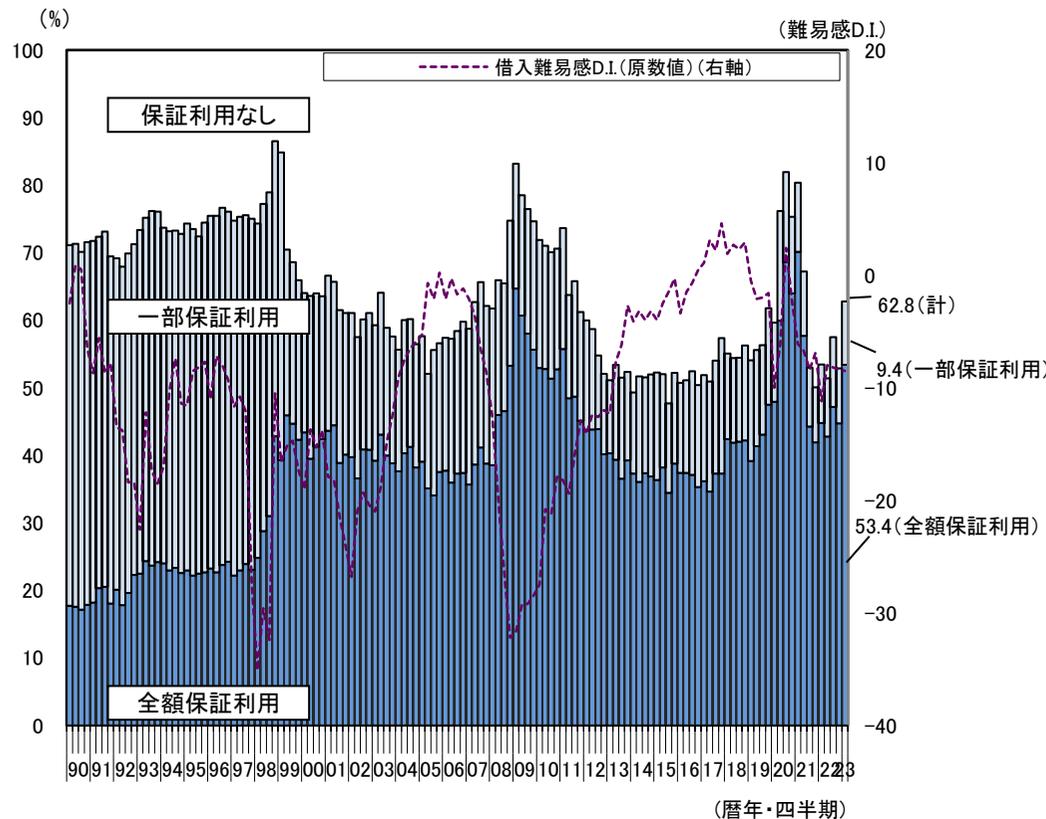
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。
 2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、大幅に増加した。

	2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3
保証利用企業の割合	53.5	51.4	57.5	52.8	62.8
全額利用	44.7	42.8	47.2	44.6	53.4
一部利用	8.7	8.6	10.3	8.2	9.4
保証利用がない企業の割合	46.5	48.6	42.5	47.2	37.2

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

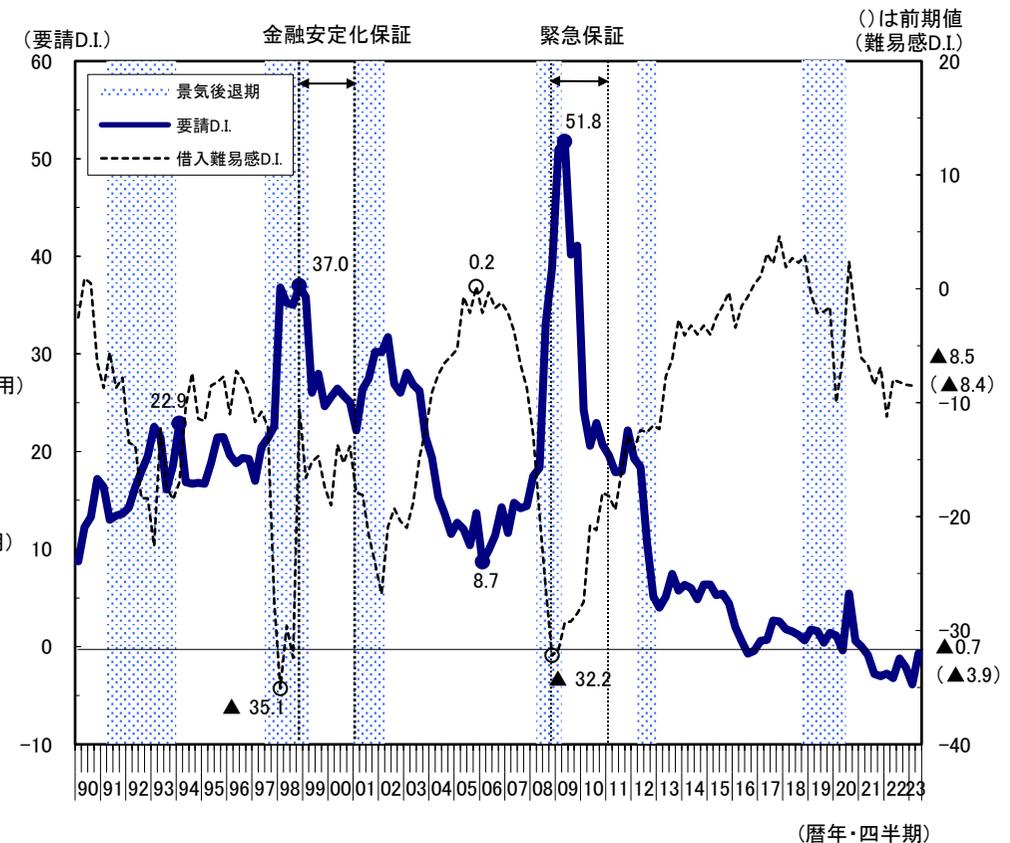
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(23年4~6月)における保証利用要請D.I.は、▲0.7とやや上昇した。

	2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3	4-6
要請D.I. 見通し	▲2.8	▲3.2	▲1.2	▲2.1	▲3.9	▲0.7
借入難易感D.I. 実績	▲11.2	▲8.0	▲8.2	▲8.4	▲8.5	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲4.8とマイナス幅が大幅に縮小した。
来期の見通しについては、3.9となっている。

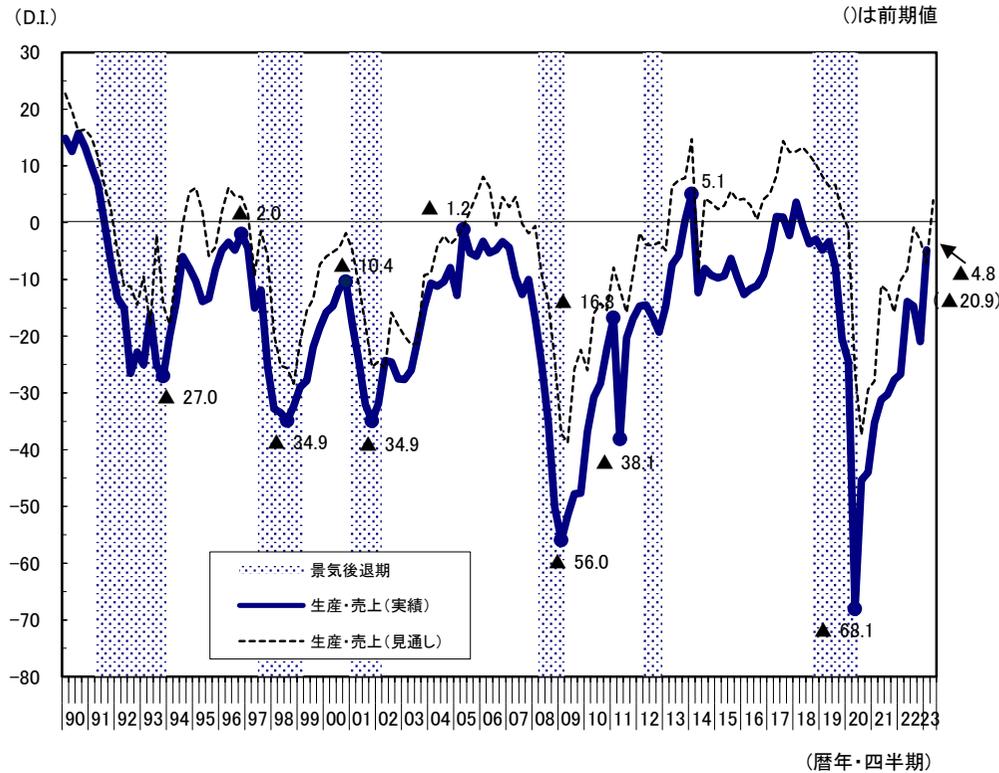
		2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3	4-6
生産・売上D.I.	実績	▲26.7	▲13.9	▲14.7	▲20.9	▲4.8	
	見通し	▲10.2	▲8.3	▲0.8	▲3.1	▲7.1	3.9

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

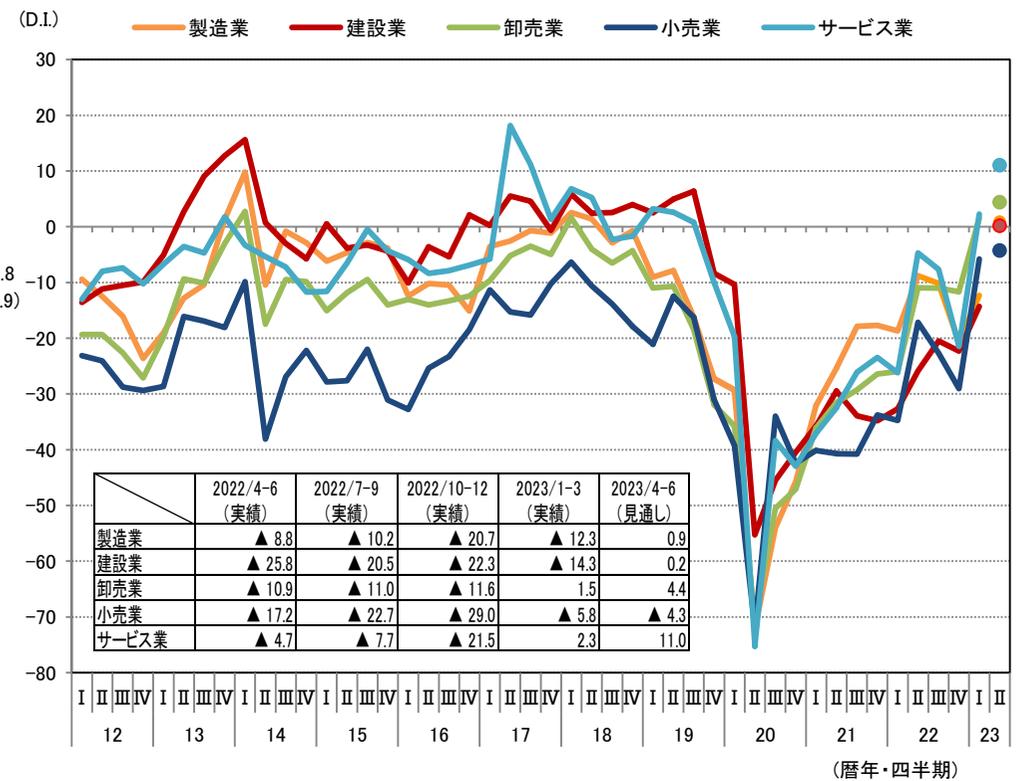
生産・売上（業種別）

・生産・売上D.I.(業種別)は、全ての業種で上昇し、
特に、サービス業、小売業及び卸売業は大幅に上昇した。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



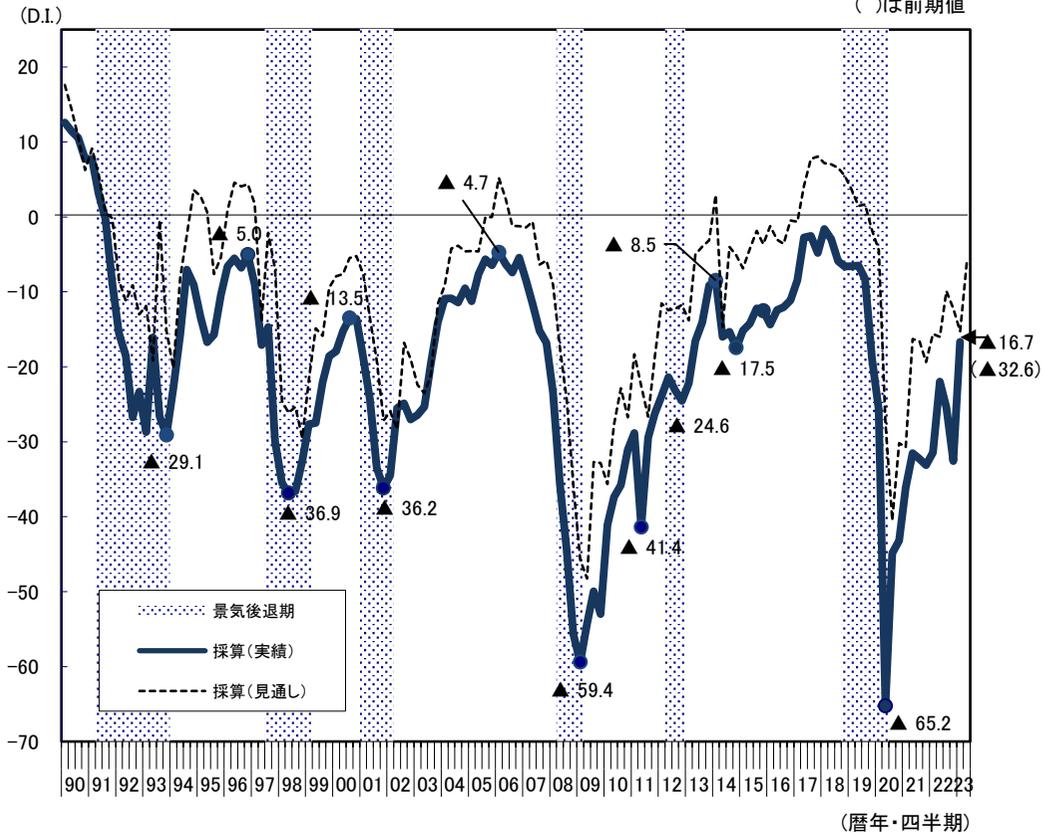
(6) 採算

・採算D.I.は、▲16.7とマイナス幅が大幅に縮小した。
来期の見通しについては、▲6.0となっている。

		2022/1-3	4-6	7-9	10-12	2023/1-3	4-6
採算D.I.	実績	▲31.4	▲22.0	▲25.4	▲32.6	▲16.7	
	見通し	▲15.6	▲16.0	▲9.9	▲12.2	▲15.3	▲6.0

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

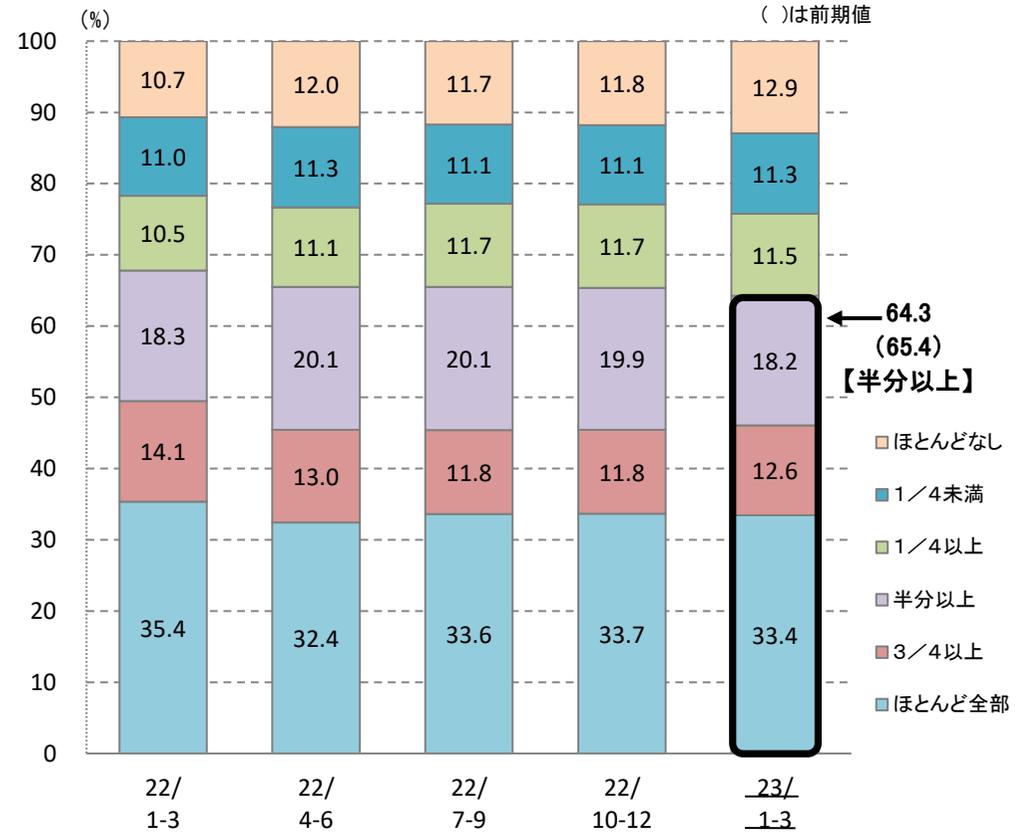
採算D.I.(季節調整値)の推移



(参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が64.3%となっている。

保証利用割合の推移



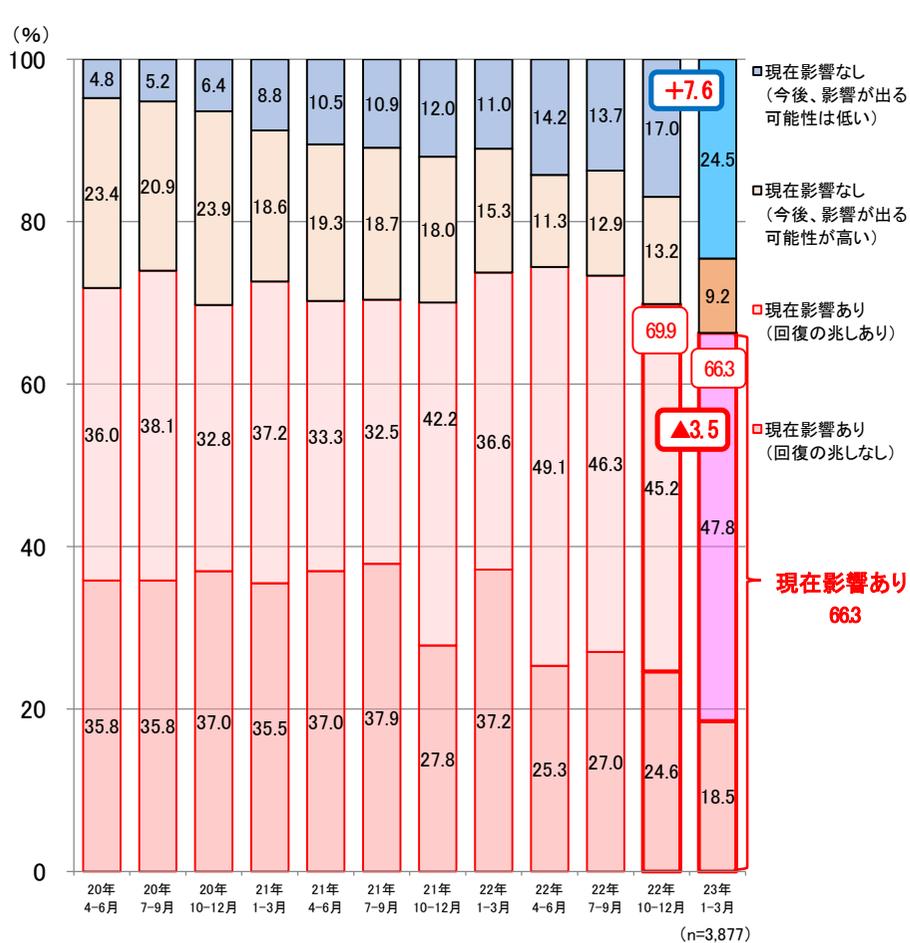
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

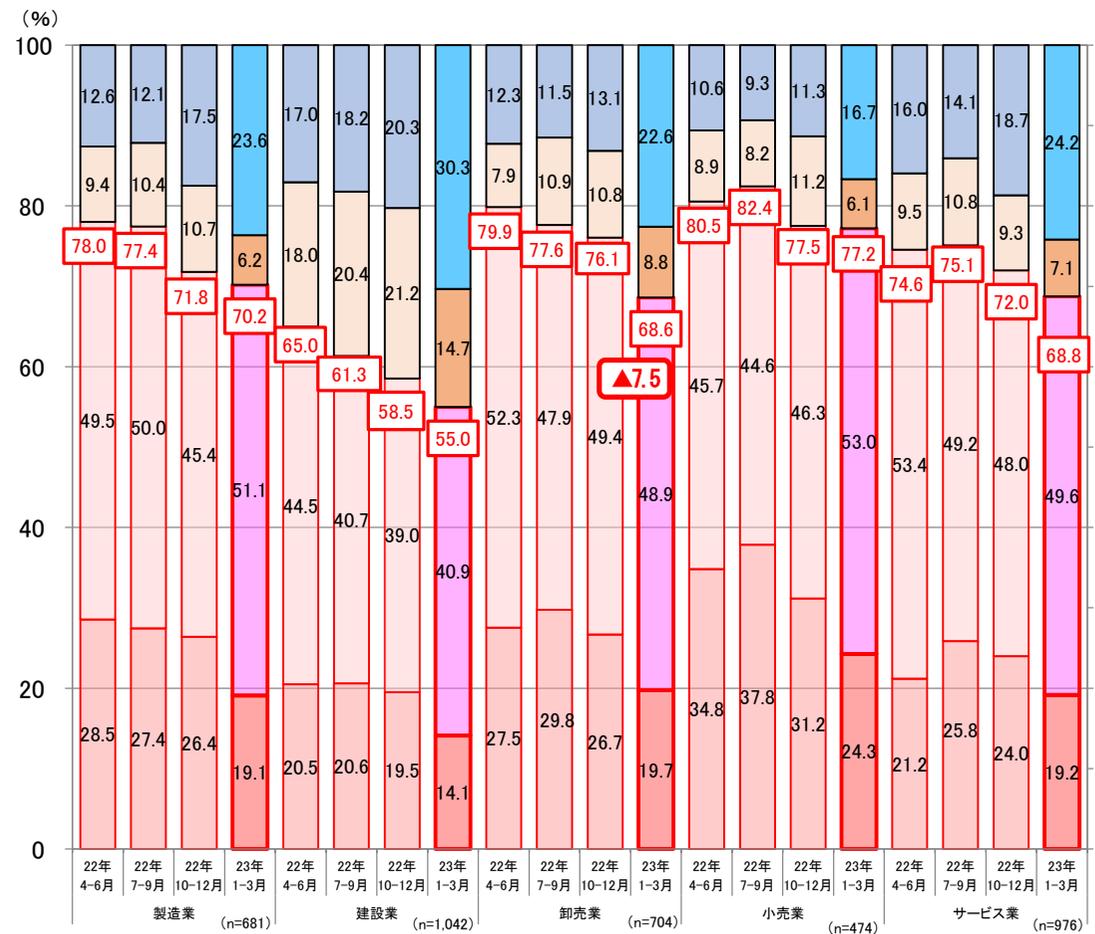
1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

- ・新型コロナウイルス感染症による企業活動へのマイナスの影響については、「現在影響あり」と回答した企業は66.3%と、前期と比べて3.5ポイント低下し、20年4～6月期以降、最も割合が低くなっている。一方、「現在影響なし(今後、影響が出る可能性は低い)」と回答した企業は24.5%と、前期と比べて7.6ポイント上昇し、20年4～6月期以降、最も割合が高くなっている。
- ・業種別にみると、全ての業種で「現在影響あり」と回答した企業が前期と比べて低下しており、中でも卸売業は7.5ポイント低下している。

(1) 企業活動へのマイナスの影響



(2) 企業活動へのマイナスの影響【業種別】



特別調査

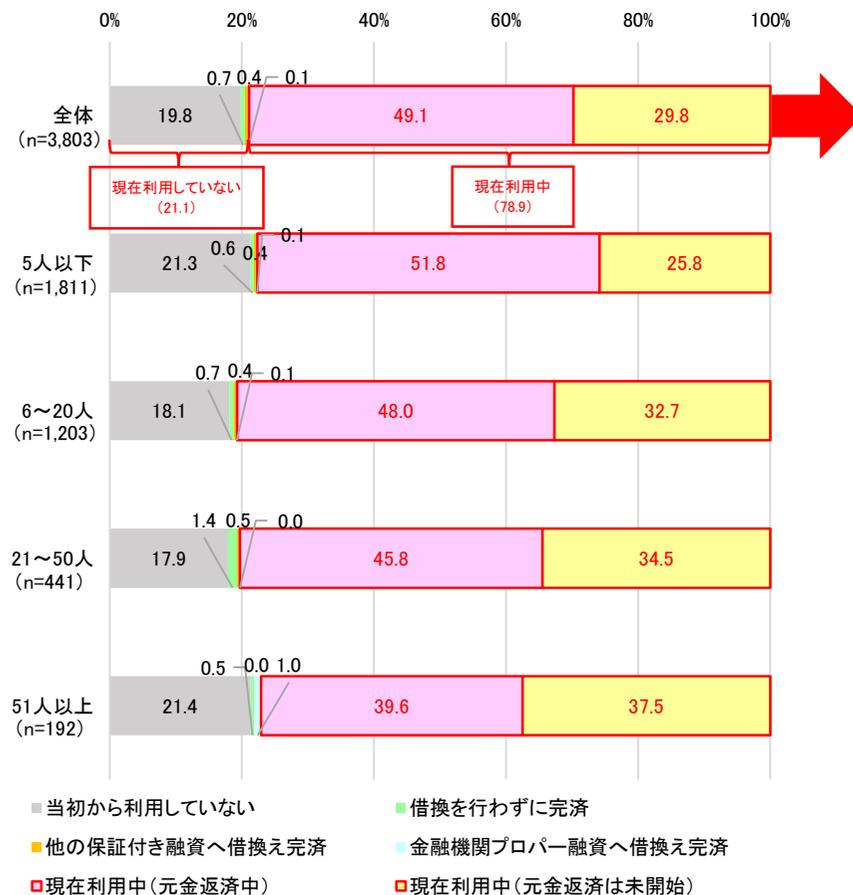
新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

2. ゼロゼロ融資の返済状況について

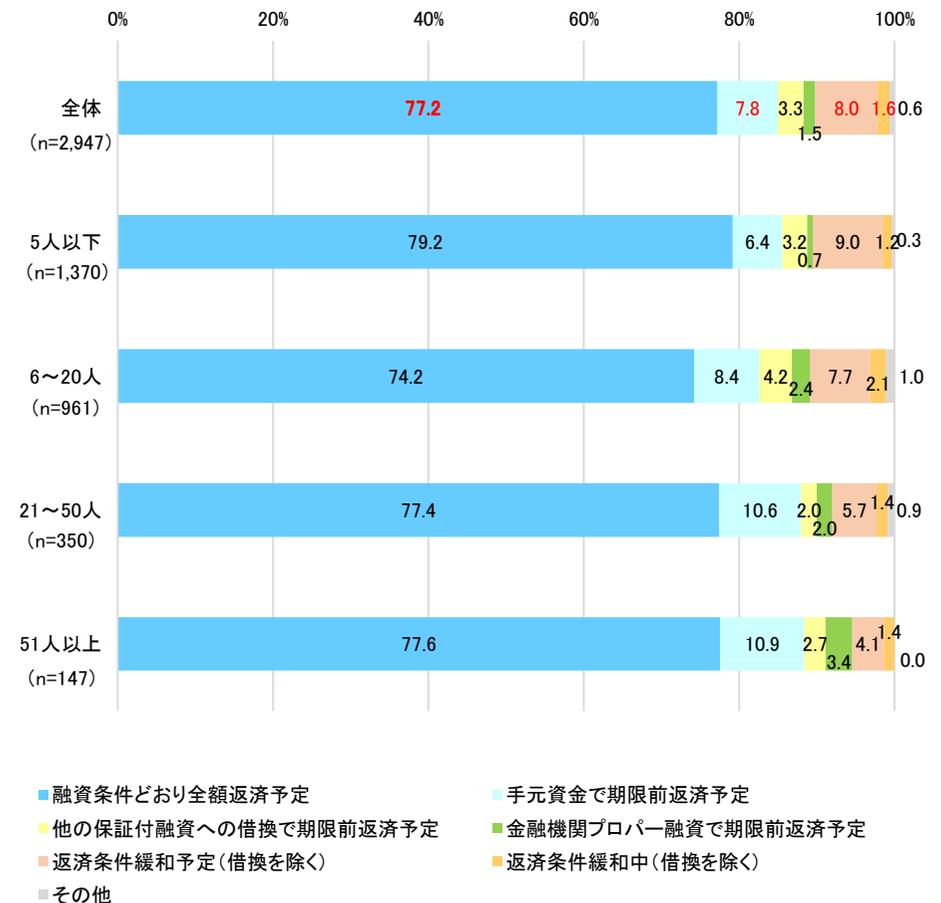
- ・ゼロゼロ融資※については、「現在利用中」と回答した企業が78.9%、「現在利用していない」と回答した企業は21.1%となっている。従業員規模別で見ると、従業員規模が小さくなるほど、「現在利用中(元金返済中)」の割合が高くなっている。
- ・ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」と回答した企業が77.2%、「手元資金で期限前返済予定」と回答した企業は7.8%となっている。一方、「返済条件緩和予定(借換を除く)」と回答した企業が8.0%、「返済条件緩和中(借換を除く)」と回答した企業は1.6%となっている。

※ゼロゼロ融資とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保のコロナ関連融資のことであり、国が保証料補助・利子補給を行う融資制度を指す。

(1) ゼロゼロ融資の利用状況 【従業員規模別】



(2) ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通し 【従業員規模別】



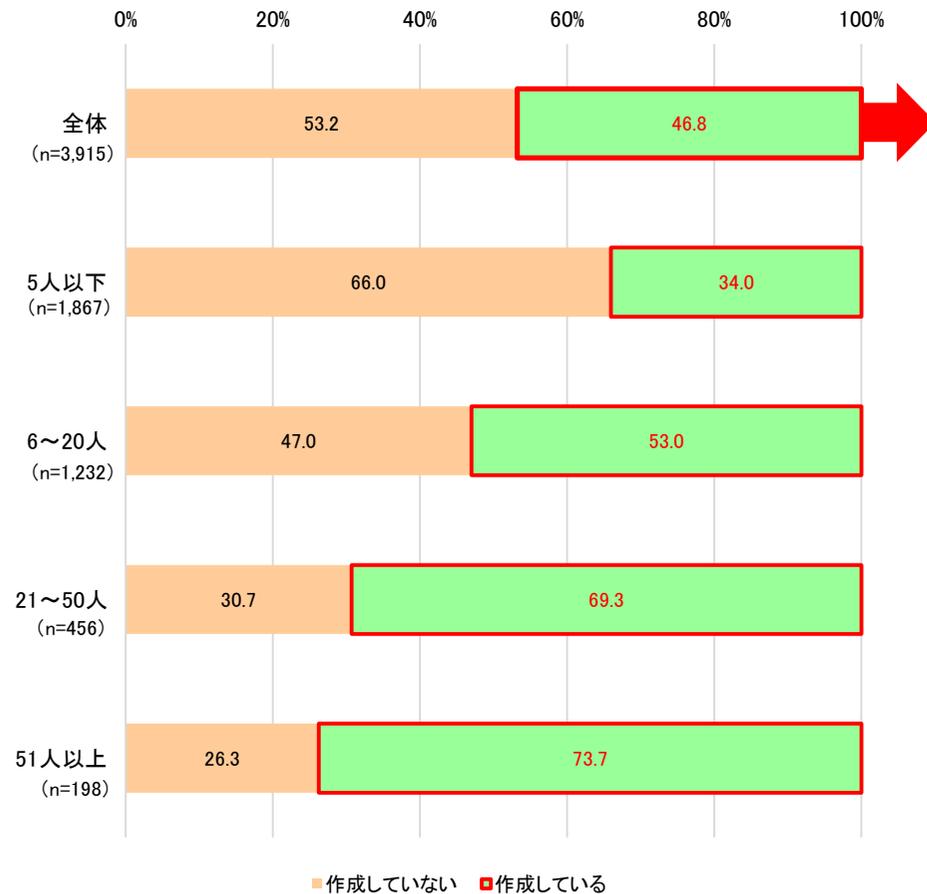
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

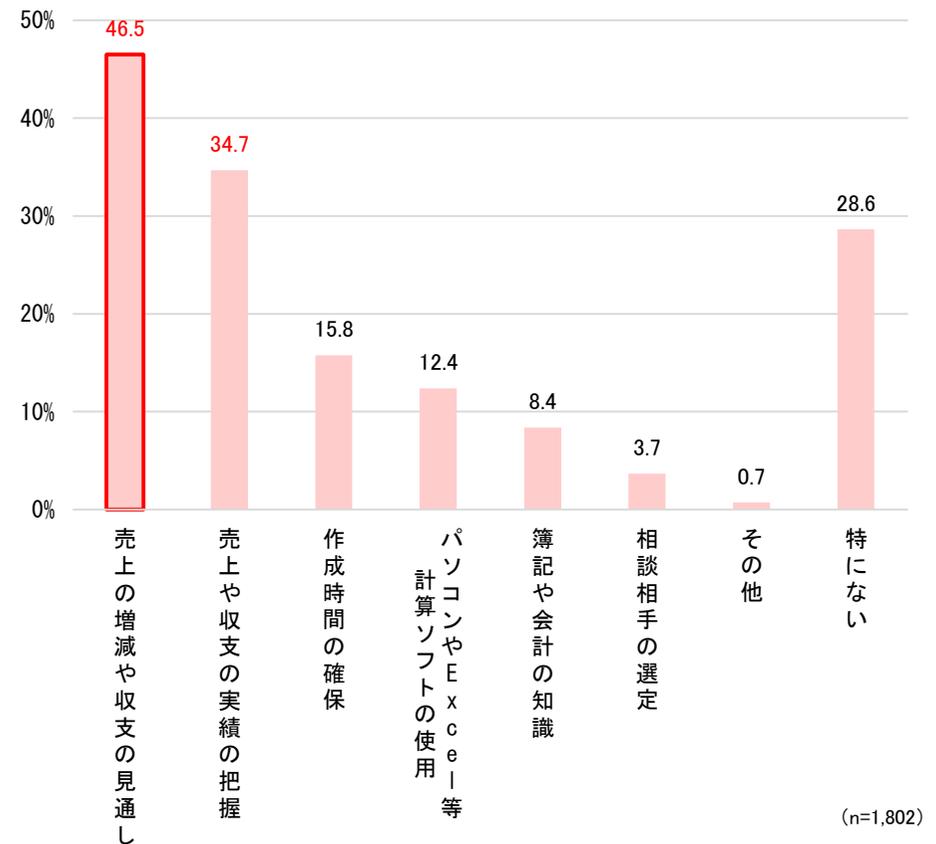
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・資金繰り表の作成の有無については、「作成している」が46.8%となっている。従業員規模別で見ると、従業員規模が大きくなるほど、「作成している」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・資金繰り表の作成にあたり苦労した点については、「売上の増減や収支の見通し」が46.5%と最も多く、次いで「売上や収支の実績の把握」(34.7%)の順になっている。

(1) 資金繰り表の作成の有無 【従業員規模別】



(2) (1)で資金繰り表を「作成している」と回答した企業における作成にあたり苦労した点

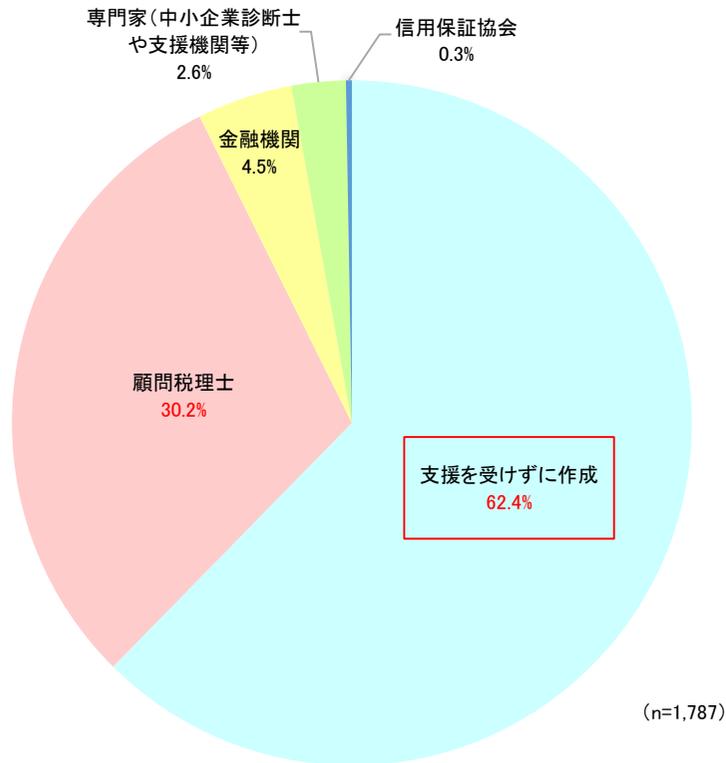


(注) (2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

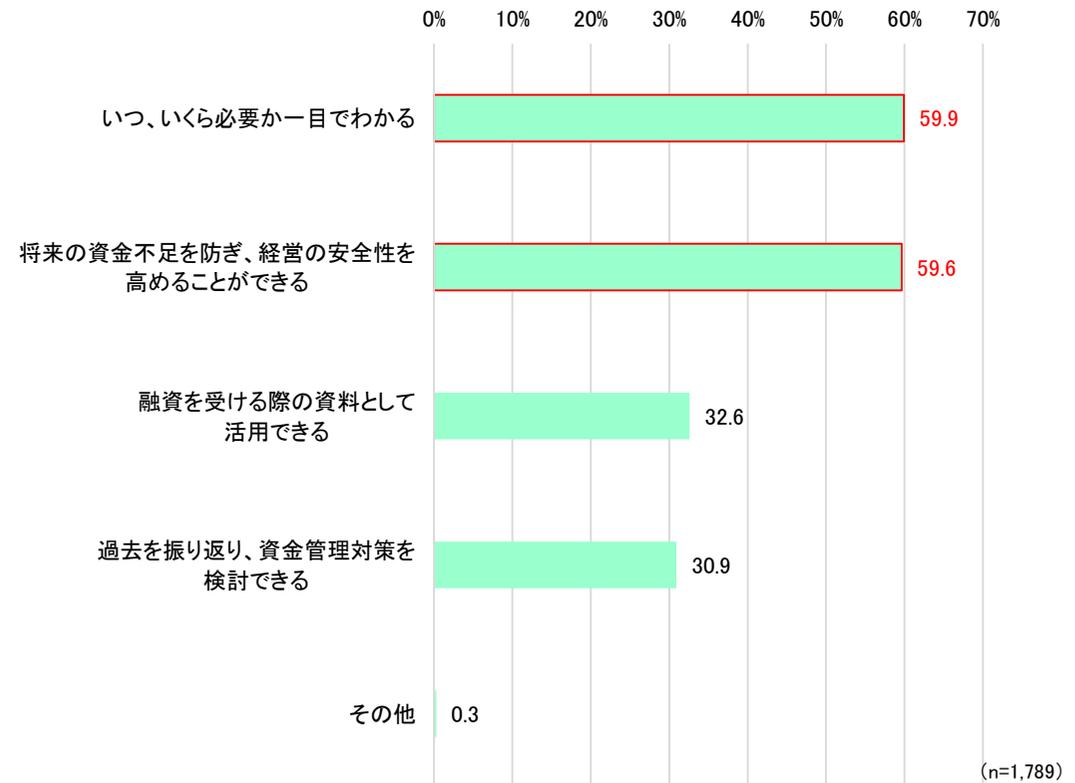
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・資金繰り表作成にあたっての支援先としては、「支援を受けずに作成」が62.4%と最も割合が高く、次いで「顧問税理士」(30.2%)の順になっている。
- ・資金繰り表作成のメリットとしては、「いつ、いくら必要か一目でわかる」(59.9%)と「将来の資金不足を防ぎ、経営の安全性を高めることができる」(59.6%)が約6割となっている。

(3) 資金繰り表作成にあたっての支援先



(4) 資金繰り表作成のメリット



(注) (4)は複数回答のため、合計は100%を超える。

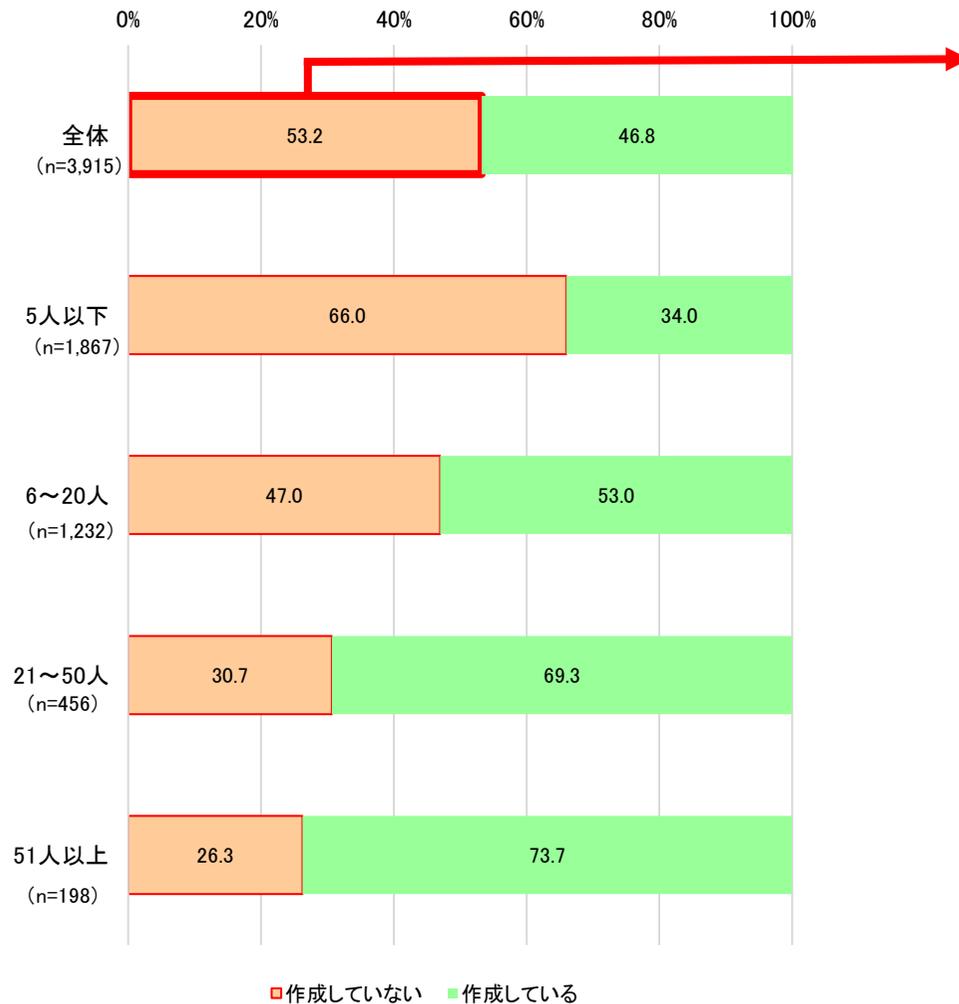
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

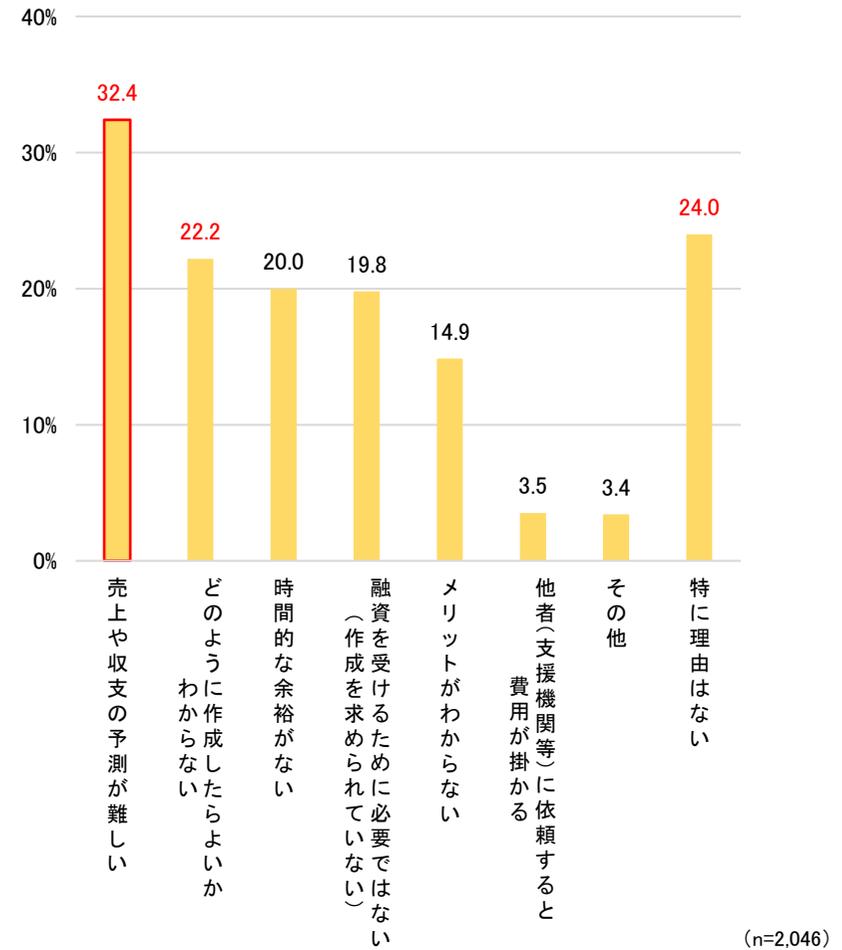
3. 資金繰り表の作成状況等について

・資金繰り表を作成していない背景・理由については、「売上や収支の予測が難しい」が32.4%と最も多く、次いで「特に理由はない」(24.0%)、「どのように作成したらよいかわからない」(22.2%)の順になっている。

【再掲】資金繰り表の作成の有無(従業員規模別)



(5) 資金繰り表を作成していない背景・理由



(注) (5)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

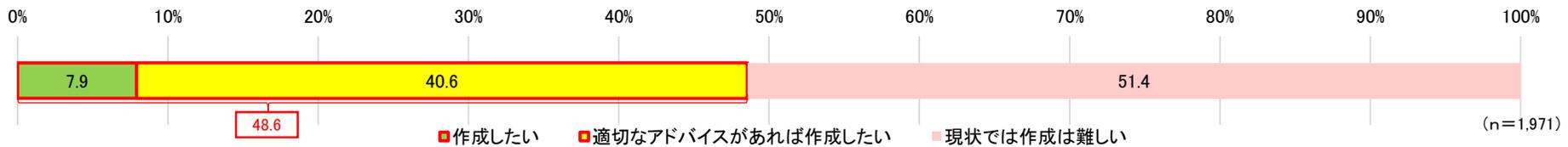
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

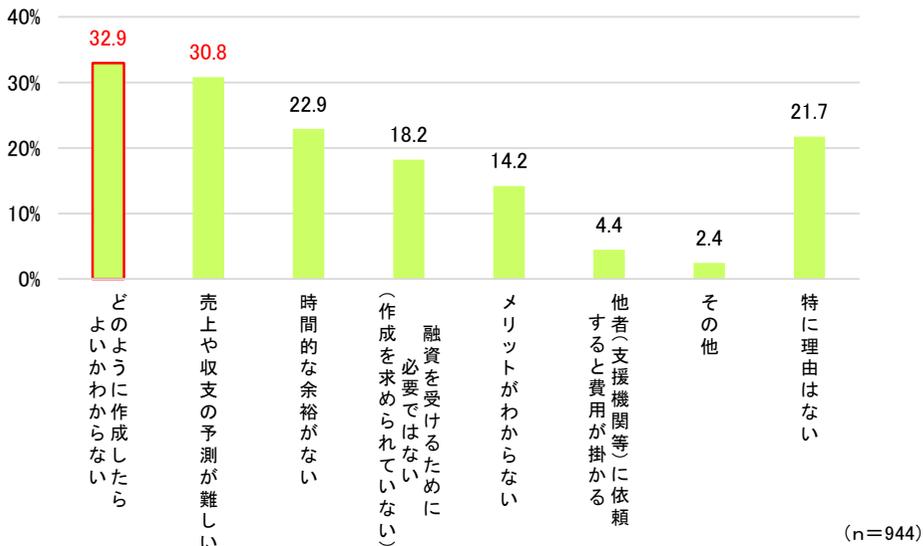
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・資金繰り表を作成していない企業における、今後の資金繰り表作成の意向については、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業が合わせて48.6%となっている。
- ・今後の資金繰り表作成の意向別に、資金繰り表を作成していない背景・理由をみると、「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業では、「どのように作成したらよいかわからない」(32.9%)が最も多く、次いで「売上や収支の予測が難しい」(30.8%)の順になっている。
- ・また、「現状では作成は難しい」と回答した企業については、「売上や収支の予測が難しい」(35.8%)、「どのように作成したらよいかわからない」(13.5%)と回答した企業もあり、サポートがあれば資金繰り表を作成する可能性がある企業が一定数存在することがうかがえる。

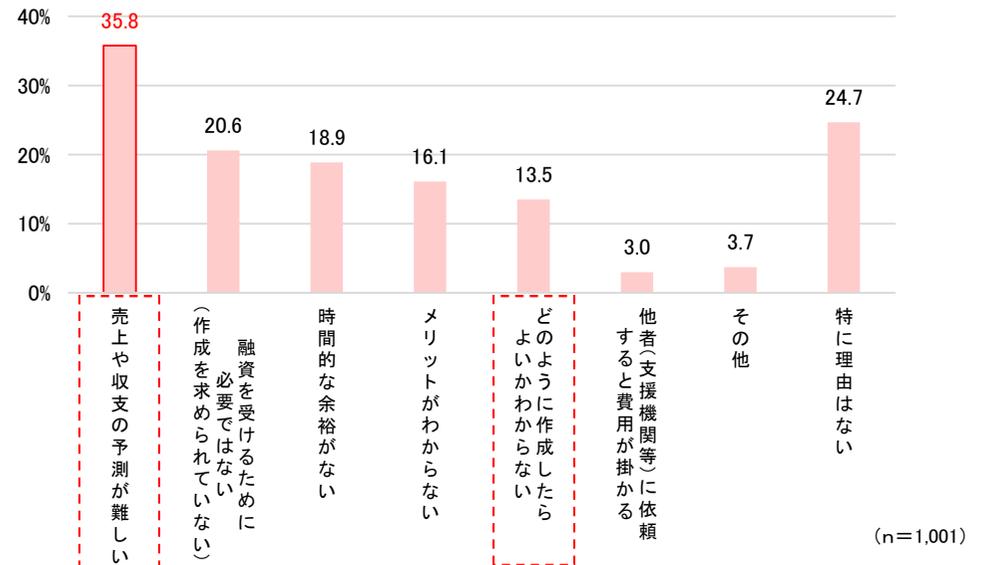
(6) 資金繰り表を作成していない企業における今後の作成の意向



(7) (6)で「作成したい」及び「適切なアドバイスがあれば作成したい」と回答した企業における資金繰り表を作成しない背景・理由



(8) (6)で「現状では作成は難しい」と回答した企業における資金繰り表を作成しない背景・理由



(注) (7) (8)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

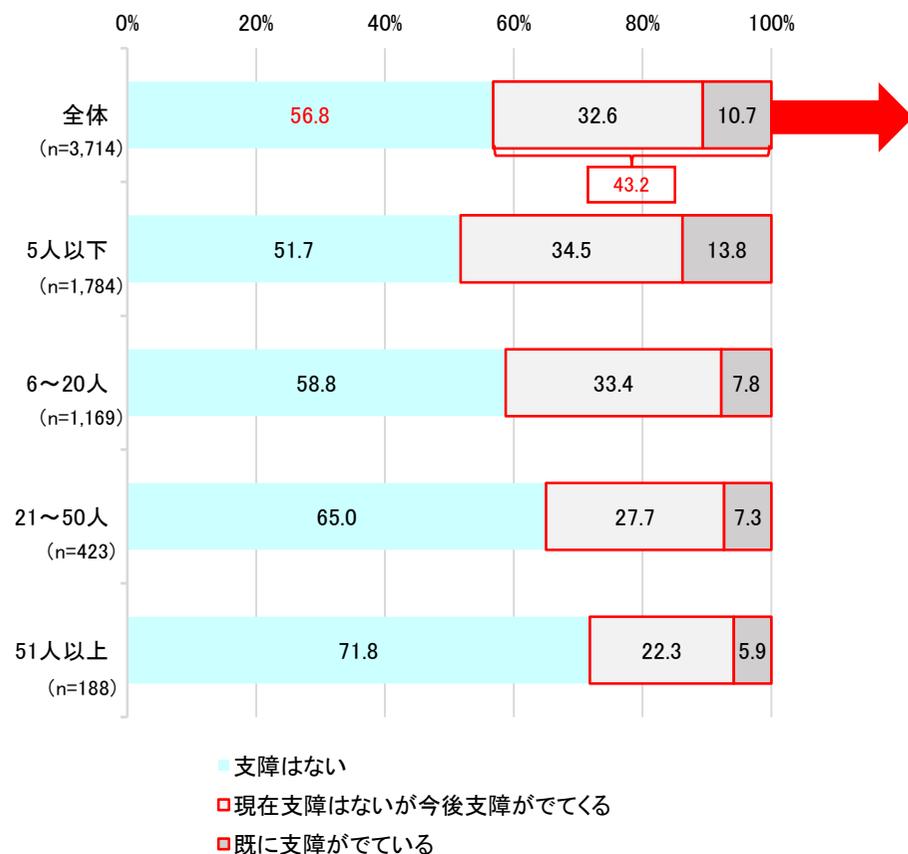
特別調査

新型コロナウイルス感染症の影響、ゼロゼロ融資の返済状況及び資金繰り等について

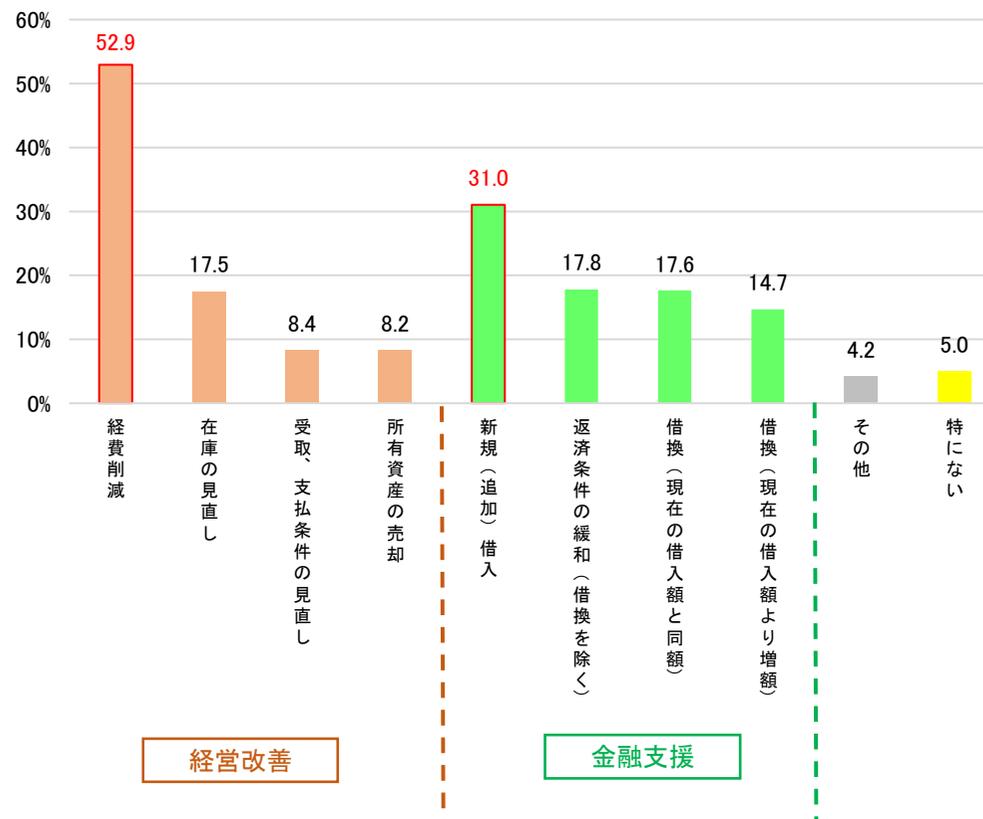
3. 資金繰り表の作成状況等について

- ・現在の資金繰りについては、「支障はない」と回答した企業が56.8%となっている一方、「現在支障はないが今後支障がでてくる」または「既に支障がでてきている」と回答した企業が43.2%となっており、従業員規模が小さくなるほど、「現在支障はないが今後支障がでてくる」、「既に支障がでてきている」と回答した企業の割合が高くなっている。
- ・「既に支障がでてきている」または「現在支障はないが今後支障がでてくる」と回答した企業の資金繰り改善策として、「経営改善」面では「経費削減」が52.9%と最も多く、「金融支援」面では「新規（追加）借入」が31.0%と最も多くなっている。

(9) 現在の資金繰りの状況 【従業員規模別】



(10) (9)で「既に支障がでてきている」または「現在支障はないが今後支障がでてくる」と回答した企業が資金繰り改善のために実施または検討していること



(注) (10)は複数回答のため、合計は100%を超える。

(n=1,566)